

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	148,264	流動負債	129,805
現金及び預金	6,738	支払手形及び買掛金	117,354
受取手形及び売掛金	78,181	1年以内返済予定の長期借入金	92
有価証券	6,000	リース債務	248
商品及び製品	11,682	未払法人税等	1,240
繰延税金資産	608	賞与引当金	1,020
未収入金	18,538	役員賞与引当金	70
関係会社預け金	26,300	その他の	9,778
その他の	445	固定負債	4,974
貸倒引当金	△229	長期借入金	293
固定資産	52,709	リース債務	1,528
有形固定資産	22,613	繰延税金負債	1,578
建物及び構築物	7,558	退職給付引当金	344
機械装置及び運搬具	21	役員退職慰労引当金	103
器具及び備品	2,757	資産除去債務	448
土地	10,984	その他の	676
リース資産	1,291	負債合計	134,780
無形固定資産	1,523	純資産の部	
ソフトウエア	823	科目	金額
その他の	700	株主資本	62,158
投資その他の資産	28,572	資本金	4,923
投資有価証券	16,816	資本剰余金	7,162
繰延税金資産	113	利益剰余金	50,655
差入保証金	9,435	自己株式	△583
その他の	2,426	その他の包括利益累計額	3,996
貸倒引当金	△219	その他有価証券評価差額金	3,996
		少数株主持分	38
		純資産合計	66,193
資産合計	200,973	負債・純資産合計	200,973

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	614,512
売 上 原 価	578,524
売 上 総 利 益	35,988
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,613
営 業 利 益	4,374
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	475
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	226
そ の 他	876
	1,578
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	59
そ の 他	356
	416
経 常 利 益	5,536
特 別 利 益	
投 資 有 價 証 券 売 却 益	1,700
特 別 損 失	
減 損 損 失	508
	508
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,729
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,712
法 人 税 等 調 整 額	△126
	2,586
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,143
少 数 株 主 利 益	3
当 期 純 利 益	4,139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>4,923</u>
資本剰余金	
当期首残高	7,162
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	<u>7,162</u>
利益剰余金	
当期首残高	47,389
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	4,139
当期変動額合計	<u>3,266</u>
当期末残高	<u>50,655</u>
自己株式	
当期首残高	△590
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	7
当期変動額合計	<u>7</u>
当期末残高	<u>△583</u>
株主資本合計	
当期首残高	58,884
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	4,139
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	8
当期変動額合計	<u>3,274</u>
当期末残高	<u>62,158</u>

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,277
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718
当期変動額合計	718
当期末残高	3,996
少数株主持分	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38
当期変動額合計	38
当期末残高	38
純資産合計	
当期首残高	62,161
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	4,139
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	757
当期変動額合計	4,031
当期末残高	66,193

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名：新日本流通サービス(株)、ＩＳＣビジネスサポート(株)、(株)スハラ食品

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)スハラ食品は、平成24年4月に当社が同社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名：(株)中部メイカン

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)スハラ食品は、平成24年4月に当社が同社の株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年

器具及び備品 5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

顧客である量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社及び連結子会社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS18号「収益認識」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格などを再検討した結果、それらが以前に比べ変化していることが明らかになったため、業界の会計実務慣行等も総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に与える影響はありません。

表示方法の変更

顧客である量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等については、従来、販売費及び一般管理費（前連結会計年度14,829百万円）として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価（当連結会計年度14,046百万円）として処理する方法に変更しております。

この変更は、全社合計ではなく一括物流センター毎に物流受託収入に対応したコスト計算を正確に実施することによってセンター単位の損益をより精緻に測定することになったことを契機として実施したものであります。

追加情報

現在、狭小化し分散しているオフィスを集約することで業務効率の向上と改善を図るため、当社は平成25年9月に東京本社を移転する予定であります。これにより、現東京本社は休止資産となります。が、経営資源の有効活用を目的としたアセットマネジメント推進の一環から、平成25年2月26日開催の取締役会において当該固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、当該譲渡により、平成26年3月期の連結損益計算書において、約32億円の特別利益を計上する予定であります。

- ①契約締結日 平成25年2月27日
- ②譲渡物件 東京本社土地・建物（東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号）
- ③現況 東京本社として使用
- ④帳簿価額 476百万円
- ⑤譲渡価額 3,700百万円
- ⑥譲渡先 商号：三井不動産株式会社
当社との関係：特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。
- ⑦物件引渡日 平成25年10月（予定）

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土 地	240百万円
建 物 及 び 構 築 物	424
投 資 有 価 証 券	6
計	671百万円

②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	37百万円
長 期 借 入 金	281
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	124
計	444百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,624百万円

3. 保 証 債 務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 206百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県新座市	遊休資産	土地、建物及び構築物

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産及び賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

遊休資産の使用方法の変更により、回収可能価額が著しく低下したことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	100百万円
土地	348
その他の	60
計	508百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	-	-	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	196,809	4,190	6,375	194,624

(注) 自己株式の増加4,190株は、(株)スハラ食品が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加4,100株及び単元未満株式の買取による増加90株であります。自己株式の減少6,375株は、(株)スハラ食品の所有していた自己株式（当社株式）の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	436	34	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	34	平成25年3月31日	平成25年6月20日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する支払手形及び買掛金の残高の範囲内であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金でありますが、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,738	6,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,181	78,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,525	19,525	-
(4) 未収入金	18,538	18,538	-
(5) 関係会社預け金	26,300	26,300	-
資産計	149,283	149,283	-
支払手形及び買掛金	117,354	117,354	-
負債計	117,354	117,354	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	6,000	-	-	-
未収入金	18,538	-	-	-
関係会社預け金	26,300	-	-	-
合 計	135,758	-	-	-

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,153円 3銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 322円61銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|-----------------|-------------|
| ・連結損益計算書上の当期純利益 | 4,139百万円 |
| ・普通株式に係る当期純利益 | 4,139百万円 |
| ・普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ・普通株式の期中平均株式数 | 12,832,383株 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

未 払 事 業 税	109百万円
賞 与 引 当 金	387
そ の 他	112
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△0
(繰延税金資産合計)	608百万円

(2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	0百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△0
(繰延税金負債合計)	－百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	686百万円
貸 倒 引 当 金	152
退職給付引当金	122
資産除去債務	159
その他有価証券評価差額金	47
そ の 他	475
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△684
繰延税金資産小計	959百万円
評価性引当額	△846
(繰延税金資産合計)	113百万円

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	193百万円
前払年金費用	235
全面時価評価法採用による土地評価差額	240
その他有価証券評価差額金	1,594
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△684
(繰延税金負債合計)	1,578百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	38.0%
(調整内容)	
持 分 法 損 益	△1.3
交 際 費 等	1.5
受 取 配 当 金 等	△1.0
住 民 税 均 等 割	0.8
評 価 性 引 当 額	△0.2
そ の 他	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

a. 年金資産の額	65,155百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	77,804百万円
c. 差引額 (a - b)	△12,649百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

3.84%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因是、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,316百万円及び繰越不足金333百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

退職給付債務	△5,126百万円
年金資産	4,709
未積立退職給付債務	△417
未認識過去勤務債務	△28
未認識数理計算上の差異	759
連結貸借対照表計上額純額	313百万円
前払年金費用	658
退職給付引当金	△344百万円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

勤務費用	251百万円
利息費用	65
期待運用収益	△126
過去勤務債務の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	138
厚生年金基金掛金	104
その他	44
退職給付費用	473百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	145,570	流动負債	127,711
現金及び預金	5,816	支払手形	7
受取手形	2,768	買掛債	115,130
売掛金	74,653	一払債務	223
有価証券	6,000	未払法人税等	8,304
商品及び製品	11,126	未払法人税等	1,147
前払費用	63	未賞与引当金	864
繰延税金	527	未賞役員引当金	67
未収入金	18,152	預金	1,967
関係会社預金	26,300	その他	
その他の預金	371		
貸倒引当金	△211		
固定資産	50,959	固定負債	3,778
有形固定資産	20,761	一時預金	1,436
建物	6,629	延税金	1,357
構築物	207	預金	512
車両	20	資産除去看債	436
器具及び備品	2,752	の	35
土地	9,976		
リース資産	1,175		
無形固定資産	1,280	負債合計	131,489
ソフトウエア	815		
その他の資産	465	純資産の部	
投資その他の資産	28,916	科目	金額
投資有価証券	14,691	株主資本	61,083
関係会社株式	3,550	資本剰余金	4,923
破産更生債権	171	資本準備金	7,162
差入保証金	8,492	その他資本剰余金	7,161
その他の資産	2,221	利益剰余金	0
貸倒引当金	△210	利益準備金	49,581
		その他利益剰余金	1,230
		固定資産圧縮積立金	48,350
		特別償却準備金	151
		別途積立金	55
		繰越利益剰余金	43,900
		自己株式	4,243
		評価・換算差額等	△583
		その他有価証券評価差額金	3,955
		純資産合計	3,955
資産合計	196,529	負債・純資産合計	65,039
			196,529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額
売上原価	高		604,184
売上総利益	益		569,711
販売費及び一般管理費	費		34,472
			30,194
営業利益			4,277
営業外収益			
受取利息及び配当金		472	
その他		691	1,164
営業外費用			
支払利息	息	48	
その他	他	373	422
経常利益			5,020
特別利益			
投資有価証券売却益		1,700	1,700
特別損失			
減損損失		508	508
税引前当期純利益			6,212
法人税、住民税及び事業税		2,544	
法人税等調整額		△105	2,439
当期純利益			3,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,923
当期変動額	—
当期変動額合計	<u>4,923</u>
当期末残高	<u>4,923</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	7,161
当期変動額	—
当期変動額合計	<u>7,161</u>
当期末残高	<u>7,161</u>
その他資本剰余金	
当期首残高	0
当期変動額	—
当期変動額合計	<u>0</u>
当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金合計	7,162
当期首残高	7,162
当期変動額	—
当期変動額合計	<u>7,162</u>
当期末残高	<u>7,162</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,230
当期変動額	—
当期変動額合計	<u>1,230</u>
当期末残高	<u>1,230</u>
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	162
当期変動額	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10
当期変動額合計	<u>△10</u>
当期末残高	<u>151</u>

科 目	金 額
特別償却準備金	
当期首残高	66
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△11
当期変動額合計	△11
当期末残高	55
別途積立金	
当期首残高	41,300
当期変動額	
別途積立金の積立	2,600
当期変動額合計	2,600
当期末残高	43,900
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,921
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩	10
特別償却準備金の取崩	11
別途積立金の積立	△2,600
当期変動額合計	322
当期末残高	4,243
利益剰余金合計	
当期首残高	46,681
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩	—
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
当期変動額合計	2,900
当期末残高	49,581
自己株式	
当期首残高	△583
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△583

科 目	金 額
株主資本合計	
当期首残高	58,183
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩	—
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	
当期末残高	2,900
	61,083
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,275
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680
当期変動額合計	680
当期末残高	3,955
純資産合計	
当期首残高	61,458
当期変動額	
剰余金の配当	△872
当期純利益	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩	—
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680
当期変動額合計	3,580
当期末残高	65,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によ
っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ
っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

顧客である量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格などを再検討した結果、それらが以前に比べ変化していることが明らかになったため、業界の会計実務慣行等も総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に与える影響はありません。

表示方法の変更

顧客である量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等については、従来、販売費及び一般管理費（前事業年度15,015百万円）として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価（当事業年度14,267百万円）として処理する方法に変更しております。

この変更は、全社合計ではなく一括物流センター毎に物流受託収入に対応したコスト計算を正確に実施することによってセンター単位の損益をより精緻に測定することになったことを契機として実施したものであります。

追加情報

現在、狭小化し分散しているオフィスを集約することで業務効率の向上と改善を図るため、平成25年9月に東京本社を移転する予定であります。これにより、現東京本社は休止資産となりますが、経営資源の有効活用を目的としたアセットマネジメント推進の一環から、平成25年2月26日開催の取締役会において当該固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、当該譲渡により、平成26年3月期の損益計算書において、約32億円の特別利益を計上する予定であります。

①契約締結日 平成25年2月27日

②譲渡物件 東京本社土地・建物（東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号）

③現況 東京本社として使用

④帳簿価額 476百万円

⑤譲渡価額 3,700百万円

⑥譲渡先商号：三井不動産株式会社

当社との関係：特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

⑦物件引渡日 平成25年10月（予定）

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	5,602百万円
短期金銭債務	23,034百万円
長期金銭債権	300百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,417百万円
3. 保証債務	
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	
(株)宝来商店	206百万円
4. 取締役に対する金銭債務	
長期金銭債務	5百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	23,919百万円
仕入高	99,690百万円
運送費	5,048百万円
その他の営業取引高	1,975百万円
営業取引以外の取引高	155百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県新座市	遊休資産	土地、建物、構築物

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産及び賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

遊休資産の使用方法の変更により、回収可能価額が著しく低下したことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建	物	77百万円
構	物	22
土	地	348
そ	他	60
計		508百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	194,534	90	－	194,624

（注）自己株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未 払 事 業 税	100百万円
賞 与 引 当 金	328
そ の 他	98
(繰延税金資産合計)	527百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投 資 有 働 証 券	684百万円
関 係 会 社 株 式	17
貸 倒 引 当 金	150
資 産 除 去 債 務	155
そ の 他 有 働 証 券 評 価 差 額 金	46
有 形 固 定 資 産	232
そ の 他	196
繰延税金資産小計	1,483百万円
評 価 性 引 当 額	△824
(繰延税金資産合計)	658百万円

(2) 繰延税金負債

有 形 固 定 資 産	210百万円
前 払 年 金 費 用	235
そ の 他 有 働 証 券 評 価 差 額 金	1,570
(繰延税金負債合計)	2,016百万円
(繰延税金負債純額)	1,357百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法 定 実 効 税 率	38.0%
(調整内容)	
交 際 費 等	1.6
受 取 配 当 金 等	△1.1
住 民 税 均 等 割	0.8
評 価 性 引 当 額	△0.3
そ の 他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.3%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	11,206百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7,536百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	4,143百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	202,241	総合商社	直接51.6 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	88,458	賃掛金	20,089
							未収入金(割戻)		未収入金(割戻)	377
							資金の預入	20,033	関係会社預け金	26,300
							受取利息	50	未収入金(利息)	14

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	307百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	1,056百万円
オペレーティング・リース契約	33百万円
	787百万円

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,066円15銭
2. 1株当たり当期純利益	293円93銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

・損益計算書上の当期純利益	3,773百万円
・普通株式に係る当期純利益	3,773百万円
・普通株主に帰属しない金額	－百万円
・普通株式の期中平均株式数	12,838,117株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

a. 年金資産の額	65,155百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	77,804百万円
c. 差引額（a-b）	△12,649百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日）

3.84%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因是、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,316百万円及び繰越不足金333百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

退職給付債務	△4,782百万円
年金資産	4,709
未積立退職給付債務	△72
未認識過去勤務債務	△28
未認識数理計算上の差異	759
貸借対照表計上額純額	658百万円
前払年金費用	658
退職給付引当金	－百万円

（注） 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

勤務費用	225百万円
利息費用	65
期待運用収益	△126
過去勤務債務の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	138
厚生年金基金掛金	105
その他	△1
退職給付費用	403百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。